

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和3年 6月 2日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 保健所の機能強化について

- (1) 法改正や新たなニーズ、東京2020オリンピック・パラリンピック開催への対応など保健所業務は多忙を余儀なくされることを踏まえると、今後、専門知識を備えた人員配置や体制整備が必要と考えられるが、市長のお考えを伺う。
- (2) 本市における検査体制は、五輪開催に伴う整備強化がどの程度求められているのか。また、日本国内の医療体制の逼迫や感染状況を承知の上で、開催ありきを明言する国際オリンピック委員会と、それに追随する日本政府をはじめとする関係組織の姿勢に批判が高まっている現状を踏まえて「オリンピック・パラリンピックの開催」のみを前提とせず、命を最優先にした慎重な判断を求めることが必要ではないか。

2 未来のための平和施策について

- (1) 5月18日の基本構想・基本計画策定特別委員会に経営企画部から提出された資料である「高校生アンケート」はとても興味深い結果だった。市長は今回のアンケートで、10年後、横須賀市が平和なまちになっていたらいいと回答した高校生が多かっ

た結果について、どのような思いを持たれたのか。

- (2) 市長就任からの４年間、どのような理念の下で、本市の平和施策に取り組まれてきたのか。また、今後、平和を愛する社会の形成を進めるために具体的にどのような平和事業を進める必要があるとお考えか。

3 脱炭素社会実現に向けた取組について

- (1) ゼロカーボンシティ宣言を表明した市長として、この間の国際社会の流れと、日本政府の対応をどのように見ているのか。
- (2) 久里浜の横須賀石炭火力発電所敷地内で3月15日に火災が発生し、横須賀市消防局が消火活動に当たった。テレビ報道もされ、地元住民から事業者であるJERAに対して火災の原因と説明を求めたが、JERAは「火災は会社と関係はない」と対応を全面拒否した。火災発生後の対応と不十分な説明、繰り返される事故・火災など、本市と連携していく事業者の対応について、市長の御所見を伺う。
- (3) パリ協定の目標に整合しない発電技術を国民に向けて発信することは、企業としての責任と姿勢が問われるのではないか。2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、市民・市民団体・事業者と連携し、横須賀一体で地球温暖化に取り組んでいくことが求められている中、早くも一体感を損なわれた形となり、先行きに不安を感じる。市長のお考えを伺う。
- (4) 横須賀市としては今回の法改正を受けて、どのような再生可能エネルギーを導入し、事業拡大を進める予定か。現時点での市長のお考えを伺う。
- (5) 良質な官民連携の下で、再生可能エネルギーの導入を検討することを御提案するが、市長のお考えを伺う。